

令和3年度 事業報告書

令和3年度 決算報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

公益財団法人 愛媛県スポーツ協会

【事業報告】	
総括	1
事業体系図	2
I スポーツ推進事業(公1)	
1 国民体育大会派遣事業	3
(1)国民体育大会派遣事業	3
(2)国体予選会派遣事業	4
(3)国体競技力向上環境整備事業	4
(4)アンチドーピング教育・啓発事業	4
(5)国民体育大会関係事業	4
2 スポーツ活動顕彰事業	5
(1)スポーツ顕彰事業	5
(2)愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	5
3 スポーツ指導者育成事業	6
(1)スポーツ指導者養成講習会事業	6
(2)スポーツ指導者義務研修会事業	6
(3)スポーツ指導者関係事業	6
4 青少年スポーツ育成事業	7
(1)スポーツ少年団登録人数	7
(2)スポーツ少年団指導者事業	7
(3)スポーツ少年団リーダー育成事業	8
(4)スポーツ少年大会事業	8
(5)スポーツ少年団関係事業	10
(6)ジュニアスポーツ支援事業	10
5 スポーツ普及促進事業	12
(1)県民スポーツ振興事業	12
(2)全国大会等開催事業	12
(3)雇用促進支援事業	12
(4)スポーツ安全事業	13
(5)総合型地域スポーツクラブ育成事業	13
(6)愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業	13
(7)スポーツ医科学活用推進事業	13
(8)競技力向上強化対策事業	14
(9)国際交流事業	14
(10)組織機能強化事業	14
II 愛媛県スポーツ協会各種会議概要	
(1)評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会	15
(2)各委員会	15
(3)スポーツ少年団	16
(4)スポーツ指導者連絡会議	16
(5)地域スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会	17
(6)スポーツ推進支援事業選考委員会	17
III 事業報告の附属明細書	17
【決算報告、財務諸表等】	
1 貸借対照表	18
2 正味財産増減計算書	19
3 正味財産増減計算書内訳表	21
4 財務諸表に対する注記	23
5 附属明細書	24
6 財産目録	25
7 正味財産増減計算書(予算対比)	26
【監査報告書】	30

事業報告

総 括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、第76回国民体育大会本大会（三重国体）が中止されるなど、スポーツ大会や各種イベントが延期又は中止され、スポーツ界においても引き続き大きな影響が生じた年度であった。

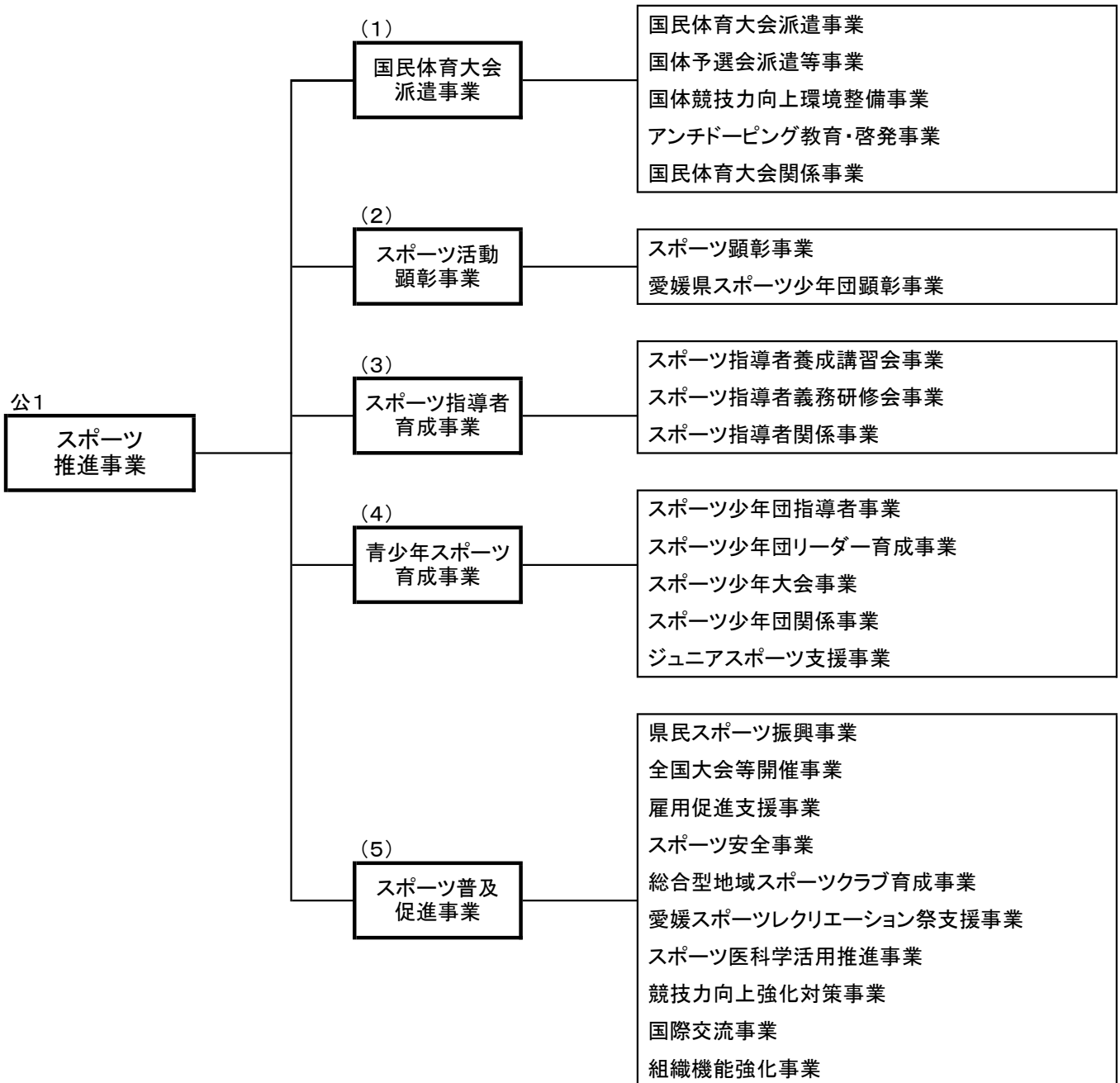
また、県内においても感染の状況に応じてスポーツ活動が制限されるなど、関係団体に影響が生じたが、コロナ禍におけるスポーツ活動の再開に向けた取り組みを行い、スポーツの普及・振興・選手強化など各種事業を実施した。

また、公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、本会が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を遵守し、進捗状況などを公表するとともに、加盟団体と連携してスポーツ・インテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に努めた。

重点努力目標に対する実施状況は、次のとおりである。

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ活動の再開に向けた支援を行うため、特定資産の運用益等を活用して競技団体の要望に応じて、きめ細やかな取り組みを行うなど、スポーツの普及・育成・強化の推進を図った。
- 2 令和3年1月に策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を検証し、進捗状況などを公表するとともに、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコードの導入に向けた個別ヒアリングを実施し、スポーツ団体の適切な組織運営を支援した。
また、女性のスポーツ活動への参加及びスポーツ団体の女性役員の登用などについて、加盟団体に対してアンケート調査を実施するとともに、「女性スポーツ部会」を新たに設置して今後の具体的な対策を協議した。
- 3 令和5年度から段階的に実践される「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」について、学校部活動との連携、子どもの体力向上など地域課題解決に向けた連絡会議を新たに設置し、スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブ等の具体的な支援方法などを協議した。
- 4 令和4年度から実施される総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度について、愛媛県及びえひめ広域スポーツセンターなどの関係団体と検討・協議を行い、制度の円滑な進捗を図った。
- 5 競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家である医師、歯科医、薬剤師、スポーツトレーナー、栄養士などで構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」の機能充実を図るとともに、女性アスリートの三主徴（骨粗鬆症など）に対して国体候補選手にアンケート調査を行うなど、課題解決に向けた取り組みを行った。

事業一覧



I スポーツ推進事業(公1)

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図るために各種事業を実施した。

1 国民体育大会派遣事業

第76回国民体育大会(本大会)は三重県で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったため、総合成績は空位となった。第77回国民体育大会冬季大会は栃木県(スケート、アイスホッケー)及び秋田県(スキー)で開催され、役員・監督・選手総計32名が参加した。また、本国体を目指して愛媛県予選会及び四国ブロック大会が行われ、これらの各種予選会に対し助成を行った。

(1)国民体育大会派遣事業(愛媛県補助金)【決算額 3,690,210 円】

ア 国民体育大会愛媛県選手団

大会名	開催地	会期	参加人員		
			役員	監督・選手	計
①第76回国民体育大会	三重県	9月25日～10月5日 (会期前 9月4日～14日)	(中止)		
②第77回国民体育大会 冬季大会(スケート・アイスホッケー)	栃木県	1月24日～30日	5名	4名	9名
③第77回国民体育大会 冬季大会(スキー)	秋田県	2月17日～20日	5名	18名	23名
合計			10名	22名	32名

イ 天皇杯成績(76回)

男女総合成績 空位

総合得点	39点
(参加得点)	20点
(競技得点)	19点

ウ 皇后杯成績(76回)

女子総合成績 空位

総合得点	22点
(参加得点)	10点
(競技得点)	12点

エ 冬季大会天皇杯・皇后杯成績(77回)

①男女総合成績 29位

総合得点	37点
(参加得点)	30点
(競技得点)	7点

②女子総合成績 29位

総合得点	20点
(参加得点)	20点
(競技得点)	0点

(2) 国体予選会等派遣事業(愛媛県補助金)【決算額 5,386,965 円】

ア 第76回国民体育大会愛媛県予選会

(スケート、アイスホッケー、スキーについては第77回大会)

各競技団体が開催する国民体育大会愛媛県予選会について、20団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
4月10日～1月9日	2,152名	愛媛県内

イ 国民体育大会第42回四国ブロック大会

各競技団体が参加した国民体育大会四国ブロック大会について、24団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
6月27日～12月18日	545名	徳島県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業(愛媛県補助金)【決算額 0 円】

国体の本大会に出場するため多額の運搬経費を必要とする競技(馬術、セーリング)については、その経費の一部を補助しているが、本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、第76回国民体育大会(本大会)が開催中止となったため、未実施となった。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託金)

【決算額 95,000 円】

国体選手のドーピングについて、スポーツ医科学委員会が中心となって助言指導を行った。また、国体選手の健康診断(900名)を実施するとともに、1月(冬季国体)にオンライン等で開催した監督会議において、ドーピング禁止薬などの注意・指導を徹底した。

(5) 国民体育大会関係事業(愛媛県補助金・自主財源)

【決算額 834,722 円】

国体全般に関する事業として、本年度は監督会議を1月(冬季国体)にオンライン等で開催した。冬季国体は10名の役員が分担して、国体開催地で全競技を激励訪問するとともに、他県を含めた競技力の分析等を行った。

2 スポーツ活動顕彰事業

永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として、顕彰事業を実施した。

なお、表彰式については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

(1) スポーツ顕彰事業(自主財源)【決算額 824,314 円】

ア 国関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	文部科学大臣表彰生涯スポーツ功労者賞	2
2	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ)賞	2
3	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ以外)賞	2
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰	6

イ 県関係

①公益財団法人愛媛県スポーツ協会表彰式

期 日	会 場	参加人数
令和4年2月14日	ANAクラウンプラザホテル松山	(中止)

NO	表 彰 名	受 賞 数			
		個 人	団 体	合 計	
1	ス ポ ー ツ 功 労 賞	1		1	
2	最 優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	1	0	1	
3	ス ポ ー ツ 医 科 学 功 労 賞	0		0	
4	優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	オリンピック・パラリンピック部門	5	0	5
		国際大会部門	3	1	4
		全国大会部門	28	2	30
		世界・日本新記録	4	0	4
		連続優勝	0	6	6
		マスターズ部門	0	0	0
		福祉部門	3	0	3
	小 計	43	9	52	
5	最 優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	0		0	
6	国民体育大会選手特別賞	1		1	
7	国民体育大会監督特別賞	0		0	
8	優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	(I)育成指導者部門	3		3
		(II)優秀選手指導者部門	4		4
9	優 秀 ス ポ ー ツ ク ラ ブ 賞		0	0	
10	優 秀 ス ポ ー ツ 団 体 賞		1	1	
11	国民体育大会入賞選手賞	2	0	2	
12	国民体育大会競技別総合優勝賞		0	0	
13	大 亀 ス ポ ー ツ 賞	4	0	4	
14	えひめスポーツメセナ賞		1	1	
	合 計	59	11	70	

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業(自主財源)【決算額 23,980 円】

ア 日本スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 市 町 ス ポ ー ツ 少 年 団	1
2	優 秀 指 導 者	2

イ 県スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 ス ポ ー ツ 少 年 団	4
2	優 秀 指 導 者	6

3 スポーツ指導者育成事業

適切なスポーツ指導能力を有する人材を養成する「スポーツ指導者養成講習会事業」と養成されたスポーツ指導者が研鑽を重ね、より一層の資質向上を図る「スポーツ指導者義務研修会事業」を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部が開催中止となった。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 411,344 円】

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、日本スポーツ協会と加盟競技団体及び本会との共催で資格取得講習会を実施し、本会が「共通科目」を、加盟競技団体が「専門科目」の講習会を開催した。

ア 競技別指導者養成講習会

競技名	開催期間	開催場所	参加者数
水泳	11月3日～23日	松山市総合コミュニティセンター	14名
バレーボール	11月27日～12月4日	松山市青少年センター	16名
なぎなた	10月10日～11月23日	北条体育館	7名
弓道	(中止)		

(2) スポーツ指導者義務研修会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 331,745 円】

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」の定めにより、有効期限までに本会、日本スポーツ協会、又は競技団体が開催するいずれかの研修会を受講しなければならないため、本会では次のとおり開催した。

	開催期間	開催場所	参加者数
第1回	11月13日	テクノプラザ愛媛	66名
第2回	1月16日	愛媛県県民文化会館	(中止)
合計			66名

(3) スポーツ指導者関係事業(自主財源)【決算額 12,400 円】

全国スポーツ指導者研修会への参加及び県内のスポーツ指導者連絡会議等を開催して、指導者の育成に努めた。また、競技を越えた指導者同士の情報交換及び相互研修を目的に、関係団体等の代表者が集結し、積極的な意見交換を行った。

ア 各種会議

会議名	期日	会場	参加人数
全国スポーツ指導者連絡会議	2月5日	オンライン開催	1名
愛媛県スポーツ指導者連絡会議	6月22日	書面開催	79名

イ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録人数

競技別指導者資格	フィットネス資格	メディカルコンディショニング資格	マネジメント資格	合計
2,531名	72名	161名	91名	2,855名

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援した。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的として、各種事業を実施した。

(1) スポーツ少年団登録人数(5年間)

年 度	団 数	役員・スタッフ 指導者数	有資格 指導者数	団員数			役職員数
				男子	女子	計	
令和3年度	382 団	1,953 名	1,080 名	4,816 名	2,424 名	7,240 名	122 名
令和2年度	393 団	1,887 名	1,238 名	4,824 名	2,347 名	7,171 名	119 名
2019 年度	412 団	1,983 名	1,359 名	5,161 名	2,650 名	7,811 名	127 名
平成30年度	439 団	2,044 名	1,415 名	5,604 名	2,802 名	8,406 名	115 名
平成29年度	449 団	2,024 名	1,349 名	5,681 名	2,853 名	8,534 名	129 名

(2) スポーツ少年団指導者事業

ア 全国スポーツ少年団指導者研究大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

ジュニアスポーツ及び生涯スポーツの振興並びにジュニアスポーツの望ましい指導体の確立を目指して、本県スポーツ少年団関係者が参加しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 13 日	オンライン開催	4 名

イ 四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 310 円】

四国各県のスポーツ少年団指導者協議会の中心的な会員等が参加し、研修・意見交換などを通して、指導者としての資質の向上と相互の連携を深めているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
1 月 21 日	城西館 (高知県)	(中 止)

ウ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会事業(自主事業)

【決算額 344,743 円】

地域・市町で活躍する「スポーツ少年団指導者」の育成と研修を目的として、団活動の推進などの基本的な内容を習得するために講習会を3コース実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

コース	期 日	会 場	参加人数
① 第1期コース	10 月 16 日	オンライン開催	74 名
② 第2期コース	12 月 5 日	オンライン開催	42 名
③ 第3期コース	1 月 23 日	オンライン開催	36 名

(3) スポーツ少年団リーダー育成事業

ア 全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業(自主財源)【決算額 0 円】

都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通じ、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表による全国会議を実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 13 日	オンライン開催	2 名

イ スポーツ少年団シニアリーダースクール事業(自主財源)【決算額 15,400 円】

市町における中心的なリーダーを育成するため、リーダーの資質向上と将来の指導者となる青少年リーダーを対象とした事業を実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 17 日～20 日	オンライン開催	2 名

ウ 四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

四国4県スポーツ少年団リーダー研究大会を開催し、講習・体験などを通じて、リーダーとしての資質の向上と相互の連携を深め、組織の整備・充実を図っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
11 月 20 日～21 日	高知県立青少年センター (高知県)	(中 止)

エ スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 271,125 円】

スポーツ少年団における中心的なリーダーを対象に、将来のスポーツ少年団指導者として団活動に役立つ教養を身に付ける目的で実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2日間の日帰り開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
12 月 25 日～26 日	国立大洲青少年交流の家 (愛媛県)	9 名

(4) スポーツ少年大会事業

ア 全国大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

スポーツ少年団の交流活動を促進し、地域における団活動の活性化と、スポーツ少年団の振興を図るため、全国大会が開催されているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の

影響により全国交流大会が開催中止となった。

①全国スポーツ少年大会

期 日	会 場	参 加 人 数
9 月 19 日～20 日	オンライン開催 (東京都)	不参加

②全国交流大会

競 技	期 日	会 場	チ ー ム 名
軟式野球	8 月 13 日～16 日	(沖縄県)	(中 止)
剣 道	3 月 26 日～28 日	(高知県)	(中 止)
バレーボール	3 月 27 日～30 日	(島根県)	(中 止)

イ 四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 931,220 円】

熱心に活動を続ける団員に対して、四国各県の団員との交流の機会を確保するため、四国ブロック競技別交流大会に参加した。

(5 大会)

競 技	期 日	会 場	参加 県数	県内参加 チーム数・人数
軟式野球	6 月 26 日～27 日	阿波市民球場他 (徳島県)	4	8 チーム
サッカー	7 月 10 日～11 日	緑ヶ丘サッカー場 (香川県)	3	不参加
スポーツ 少年大会	7 月 18 日	モンベルアウトドアオアシス石鎚他 (愛媛県)	4	32 名
バレーボール	7 月 31 日	伊予市民体育館 (愛媛県)	4	8 チーム
ミニバスケット ボール(女子)	10 月 23 日	高知県立県民体育館 (高知県)	4	8 チーム

ウ 愛媛県スポーツ少年大会事業(第 54 回愛媛県スポーツ少年大会)(自主財源)

【決算額 1,646,083 円】

スポーツ少年団の活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として各種大会を 5 競技実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の競技は開催中止となった。

競 技	期 日	会 場	参加 市町数	参加チーム数
軟式野球 (全国交流大会予選会)	5 月 29 日～30 日	北条スポーツセンター 野球場	大会は中止し、オンライン抽選会によって四国ブロック大会の出場チームを決定	

ソフトボール	6月12日～13日	松前公園 他	13	39チーム
ミニバスケットボール	7月3日～4日	伊予市民体育館 他	11	54チーム
サッカー	10月17日	河野別府公園		(中止)
剣道 (全国交流大会予選)	10月31日	愛媛県武道館	12	33チーム
バレーボール (全国交流大会予選)	11月20日～21日	松山市総合コミュニティセンター 他	7	30チーム
柔道	11月27日	愛媛県武道館	6	7チーム
合 計				163チーム

競技	期 日	会 場	参加市町数	参加チーム数
陸上	4月25日	愛媛県総合運動公園		(中止)

(5)スポーツ少年団関係事業

ア スポーツ少年団強化事業(日本スポーツ協会助成金・寄付金)【決算額 739,258円】

市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指し、スポーツ少年団人口の拡大等を図るために、13団体に助成し、5,011名が参加した。

期 日	会 場	参加人数
4月1日～3月31日	愛媛県下	5,011名

イ スポーツ少年団広報事業(愛媛県補助金)【決算額 664,552円】

スポーツ少年団活動に対する理解を深めることを目的に、広報誌「愛媛県スポーツ少年団だより」を作成し、県教育委員会、市町体育・スポーツ協会、市町スポーツ少年団、各単位団等の関係団体に2,400部を配布した。

ウ スポーツ少年団活性化事業(日本スポーツ協会助成金)【決算額 477,737円】

コロナ禍による様々な状況に対応するため、スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、スポーツ少年団の活性化を図るため、関係団体との意見交換及びアンケート等を実施した。

(6)ジュニアスポーツ支援事業

ア ジュニア運動能力育成事業(自主財源)【決算額 133,950円】

本事業では、愛媛県内に所属するスポーツ少年団員又はこれからスポーツ少年団に加入する幼児等を対象として、団員同士の交流を図り、スポーツ少年団の普及・発展を図ることを目的に、スポーツクライミング教室を開催した。

事業名	期日	会場	参加人数
えひめスポーツ塾！ (スポーツクライミング編)	6月26日	石鎚クライミングパーク SAIJO	56名

イ ACP 運動遊び促進事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 911,577 円】

本事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツイベントの中止等から、子どもの運動不足による体力の低下防止、また、日常的にスポーツを行う場を持たない子どもたちが身体を動かす楽しさを体験する機会を提供するため、県内4団体7事業の ACP イベントを開催し、保護者を含め 694 名が参加した。

期日	会場	参加人数
6月26日～12月19日	愛媛県下	694名

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町体育・スポーツ協会、各競技団体)が実施する各種スポーツ事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツの振興と普及に努めた。

また、スポーツ団体のインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)を高めるため、本会が令和3年1月に策定したガバナンスコードの進捗状況を公表するとともに、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコードの導入に向けた個別ヒアリングを実施した。

(1) 県民スポーツ振興事業(愛媛県補助金、自主財源)【決算額 3,611,676円】

愛媛県内全ての市町体育・スポーツ協会及び国体競技以外の競技団体が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成した。今年度は、市町体育・スポーツ協会11団体、競技団体(国体競技以外)13団体の合計24団体に助成し、7,699名が参加した。

なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントの強化を図った。

また、部活動改革を含めた地域課題の解決にむけた取り組みを行うため、新たに地域スポーツ推進団体連絡会議を開催し、今後の対策を協議した。

ア 県民スポーツ振興事業

区 分	実施団体数	期 間	参加人数
市町体育・スポーツ協会	11団体	8月2日～3月3日	4,891名
競技団体(国体競技以外)	13団体	7月3日～3月27日	2,808名
合 計			7,699名

イ 主催者責任保険の対象となる加盟団体登録人数

高校生人数	一般人数	登録数合計
15,806名	16,563名	32,369名

ウ 広報誌の発行

スポーツ指導者、地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ関係者はもとより、様々なスポーツ愛好者にとって有益でタイムリーな情報を発信するために、本会広報誌「スポーツえひめ」を年2回発行した。

(2) 全国大会等開催事業(自主財源)【決算額 500,000円】

愛媛県で全国大会等を実施した競技団体に対して開催経費の一部を助成した。今年度は、5大会に助成した。

大 会 名	開催期日	会 場	参加人数
NPBガールズトーナメント2021 (全日本女子学童軟式野球大会)	7月31日～8月5日	坊ちゃん・マドンナスタジアム/今治市営球場/ 八幡浜・大洲地区運動公園野球場/西予市営 宇和球場/内子運動公園野球場	1,000名
第2回全日本ミックスダブルス ソフトテニス選手権大会	6月19日～20日	愛媛県総合運動公園テニスコート 松山市中央公園テニスコート	680名
JOCジュニアオリンピックカップ 第15回U18/第52回U16陸上競技大会	10月22日～24日	愛媛県総合運動公園陸上競技場	1,537名
SCJTリード第6戦/スピード第3戦	12月4日～5日	石鎚クライミングパークSAIJO	90名
第23回全国中学選抜卓球大会	3月26日～27日	愛媛県武道館	960名

(3) 雇用促進支援事業(自主財源)【決算額 0円】

ア 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、無料職業紹介事業を展開するなど就職支援活動を実施した。

イ 社会人スポーツ推進協議会

本県出身の有望選手(学生等)の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、社会人スポーツ推進協議会を通じて練習環境調査を実施するなど、企業等におけるスポーツ活動の推進を継続的に展開した。

①会員構成

企業・事業所	県・自治体	大学・団体	競技団体 他	合計
275	21	6	51	353

(4)スポーツ安全事業(スポーツ安全協会委託金)【決算額7,680,759円】

スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について研修会や広報等を行うとともに、スポーツ及び社会教育の振興に寄与することを目的に、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約を締結し、スポーツ安全事業を実施した。

(令和4年2月末現在)

加入団体数	加入者数	掛金
2,659団体	65,921名	76,399,700円

(5)総合型地域スポーツクラブ育成事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 0円】

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、地域住民主体で運営し学校教育施設等を活用した総合型地域スポーツクラブの設立を支援した。また、独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施するスポーツ振興くじ助成事業を活用して、総合型地域スポーツクラブの創設を希望する団体に対して、クラブの立ち上げから設立まで、助成金の活用について指導を行った。

なお、令和4年度から実施する中間支援組織による登録・認証制度について、愛媛県、えひめ広域スポーツセンターと具体的な協議を行った。

(6)愛媛スポーツ・レクリエーション祭支援事業(自主財源)【決算額 0円】

勝敗のみを競うのではなく、だれでも、いつでも、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ交流を深めることを目的として、県が実施するスポーツ・レクリエーション祭の連絡調整などに支援協力した。

(7)スポーツ医科学活用推進事業(愛媛県補助金)【決算額 8,178,433 円】

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善や科学的なトレーニングを実施するため、競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立した。また、更なる競技力向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用してスポーツ障害等に対して適切に対応するなど、スポーツ医科学の充実、拡大を図った。

なお、女性アスリート特有の問題となっている三主徴(骨粗鬆症など)に対して、国体候補選手にアンケート調査を行い、愛媛県医師会の連携協力を得て、女性アスリートの課題解決に向けて取り組みを行った。

ア スポーツ医科学指導者派遣等事業

成長期における傷害の予防方法や効率的なトレーニング方法を習得するため、スポーツ医科学に関する専門家の人材情報を集積するとともに、専門家の派遣を行い、医科学サポートを推進し、主にジュニア選手の競技力向上を図った。延べ109回講師を派遣し、合計2,946名が参加した。

区分	派遣団体数	派遣回数	参加人数
医師	0団体	0回	0名
歯科医	0団体	0回	0名
薬剤師	2団体	2回	45名
栄養士	6団体	11回	392名
トレーナー	15団体	71回	1,356名
その他	3団体	25回	1,153名
合計	26団体	109回	2,946名

イ 愛媛県スポーツ栄養士研修会

競技団体からスポーツ医科学サポートの協力依頼も多くなり、最新のスポーツ栄養学等の情報提供や研究協議を行い、愛媛県内におけるスポーツ栄養士を養成するため、研修会の開催を予定していたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。

区分	開催期間	開催場所	参加人数
第3回	1月16日	愛媛県県民文化会館	中止

ウ 愛媛県スポーツ医科学センター事業

競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家である医師、歯科医、薬剤師、スポーツトレーナー、栄養士などで構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を設置し、専門家の派遣などを実施し、スポーツ医科学の充実・拡大を図った。

医 師	歯 科 医	薬 剤 師	栄 養 士	ト レ ー ナ ー	合 計
64名	4名	26名	8名	34名	136名

(8) 競技力向上強化対策事業(自主財源)【決算額 3,288,767円】

えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活かし、「スポーツ立県えひめ」を実現するため、県内のスポーツの普及・育成・強化に関する各種事業に取り組んだ。

ア スポーツ推進支援事業

特定資産運用益を活用し、スポーツの普及・育成の推進に必要な事業など各団体の要望に応じたきめ細やかな支援を行った。

団 体 数	事 業 内 容	事 業 数
13 団 体	ス ポ ー ツ 大 会 ・ 教 室 開 催	2 事 業
	競 技 用 備 品 購 入	7 事 業
	県 外 遠 征 ・ 県 内 練 習 経 費	3 事 業
	そ の 他	2 事 業
合 計		14 事 業

(9) 国際交流事業

ア 日韓・日中交流事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 0円】

スポーツによる日中・日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を通じて、相互理解を深め友好親善を図るとともに、各地域のスポーツの振興を図ることを目的に交流事業を実施しているが、本年度は該当団体がいなかったため、未実施となった。

イ 日独スポーツ少年団同時交流事業(第48回日独スポーツ少年団同時交流)(愛媛県補助金)【決算額 0円】

両国スポーツ少年団の優れたリーダーの相互交流により、スポーツ少年団の活動を活性化し、併せて将来における指導者となるリーダーの育成を図っているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、オンライン開催となった。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	本 県 人 数	全 国 人 数
オンライン交流	7月26日～8月5日	徳島県内	2 名	26 名

ウ 2020年日独スポーツ少年団 ユースキャンプ(日本スポーツ協会助成金)【決算額 15,000円】

日独両国のスポーツ少年団の青少年交流を通じて、オリンピックの理念、国際交流によってもたらされる価値の体験、そしてスポーツに対する共通理解を深めることによって、言語や文化を超えた両国の青少年スポーツの発展を図っているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、オンライン開催となった。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	本 県 人 数	全 国 人 数
オンライン交流	7月23日～8月6日	ラインラントプファルツ州 他	1 名	31 名

(10) 組織機能強化事業(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 11,024,264円】

スポーツ推進に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の事務局機能を強化した。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、スポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「ガバナンスコード」の進捗状況を検証するとともに、今後5年間に実施する事業の指針となる「スポーツ推進計画2021」の検証も図った。

なお、女性のスポーツ活動への参画や女性役員の積極的な登用を促すため、本会の強化・育成委員会内に「女性スポーツ部会」を新たに設置し、加盟団体にアンケート調査を行うなど、女性のスポーツ参画の方策などを協議した。

Ⅱ 各種会議概要

(1) 評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員会	1	令和3年6月4日	愛媛県県民文化会館別館	17名
		令和3年8月5日	書面決議	20名
	2	令和4年3月16日	愛媛県県民文化会館別館	16名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
理事会		令和3年5月1日	書面決議	20名
		令和3年5月19日	書面決議	20名
	1	令和3年6月10日	愛媛県県民文化会館別館	19名
		令和3年9月8日	書面決議	20名
		令和4年1月19日	書面決議	20名
	2	令和4年3月7日	愛媛県県民文化会館別館	16名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員選定委員会		令和3年4月28日	書面決議	5名
	1	令和3年6月4日	愛媛県県民文化会館別館	4名
	2	令和4年3月23日	愛媛県武道館	4名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
役員推薦委員会	1	令和3年6月4日	愛媛県県民文化会館別館	4名

(2) 各委員会等

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
総務委員会		令和3年5月12日	書面決議	7名
	1	令和3年7月21日	愛媛県県民文化会館別館	6名
	2	令和4年1月14日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	3	令和4年3月3日	愛媛県県民文化会館別館	7名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
強化・育成委員会	1	令和3年7月29日	愛媛県県民文化会館別館	11名
	2	令和4年1月13日	愛媛県県民文化会館別館	10名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医学委員会	1	令和3年9月16日	愛媛県県民文化会館別館	13名
	2	令和4年3月2日	愛媛県県民文化会館別館	18名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
女性スポーツ部会	1	令和4年10月4日	愛媛県民文化会館別館	3名
	2	令和4年1月13日	愛媛県民文化会館別館	3名
	3	令和4年3月1日	愛媛県民文化会館別館	4名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域スポーツ推進団体連絡会議	1	令和3年7月16日	愛媛県民文化会館別館	7名
	2	令和4年2月21日	愛媛県民文化会館別館	7名

(3) スポーツ少年団会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
委員総会	1	令和3年5月14日	書面決議	20名
	2	令和3年3月4日	愛媛県民文化会館別館	9名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
常任委員会	1	令和3年5月14日	書面決議	14名
	1	令和4年11月17日	愛媛県民文化会館別館	12名
	2	令和4年3月4日	愛媛県民文化会館別館	12名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
交流大会専門部会	1	令和4年2月21日	愛媛県民文化会館別館	8名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
リーダー育成専門部会	1	令和4年2月22日	愛媛県民文化会館別館	4名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
子どもの運動遊び定着のための 官民連携推進事業 愛媛県推進プロジェクト	1	令和3年6月16日	愛媛県民文化会館別館	5名
	2	令和3年12月9日	愛媛県民文化会館別館	5名

(4) スポーツ指導者連絡会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ指導者連絡会議	1	令和3年6月22日	書面開催	83名

(5) 地域体育・スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域体育・スポーツ協会 連絡協議会 競技団体連絡協議会	1	令和3年6月24日	書面開催	82名
	2	令和3年11月12日	ANAクラウンプラザホテル松山	64名

(6) スポーツ推進支援事業選考委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ推進支援事業 選考委員会		令和3年9月2日	書面決議	4名
		令和3年12月17日	書面決議	4名
		令和4年3月23日	書面決議	4名

Ⅲ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

決 算 報 告
財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,330,582	41,913,714	416,868
未収金	8,052,411	6,679,734	1,372,677
前払金	19,380	29,701	△ 10,321
流動資産合計	50,402,373	48,623,149	1,779,224
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,217,033	12,217,033	3,000,000
競技力向上特別強化基金	27,972,000	27,972,000	0
大亀スポーツ基金	388,820,000	423,140,000	△ 34,320,000
創立100周年事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0
組織整備機能強化基金	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	446,009,033	473,329,033	△ 27,320,000
固定資産合計	446,009,033	473,329,033	△ 27,320,000
資産合計	496,411,406	521,952,182	△ 25,540,776
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,254,640	786,858	467,782
前受金	34,000	33,000	1,000
預り金	391,396	398,048	△ 6,652
流動負債合計	1,680,036	1,217,906	462,130
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,638,546	12,217,033	421,513
固定負債合計	12,638,546	12,217,033	421,513
負債合計	14,318,582	13,434,939	883,643
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	388,820,000	423,140,000	△ 34,320,000
(うち特定資産への充当額)	388,820,000	423,140,000	△ 34,320,000
2. 一般正味財産	93,272,824	85,377,243	7,895,581
(うち特定資産への充当額)	41,972,000	37,972,000	4,000,000
正味財産合計	482,092,824	508,517,243	△ 26,424,419
負債及び正味財産合計	496,411,406	521,952,182	△ 25,540,776

2. 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,563,085	9,912,044	651,041
特定資産受取利息	3,085	12,044	△ 8,959
特定資産受取配当金	10,560,000	9,900,000	660,000
受取会費	4,100,000	4,100,000	0
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0
受取登録料	11,521,950	11,498,000	23,950
競技団体受取登録料	9,824,250	9,790,800	33,450
スポーツ少年団受取登録料	1,697,700	1,707,200	△ 9,500
事業収益	1,491,949	1,168,258	323,691
受取参加料	578,100	402,200	175,900
受取審査料・認定料	851,600	154,500	697,100
受取販売・広告料	0	526,000	△ 526,000
その他事業収益	62,249	85,558	△ 23,309
受取負担金	39,000	30,000	9,000
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0
日独スポーツ少年団同時交流参加受取負担金	9,000	0	9,000
受取補助金等	50,411,616	41,157,317	9,254,299
受取県費補助金等	27,676,895	14,466,157	13,210,738
受取日本スポーツ協会補助金等	5,879,721	6,866,160	△ 986,439
受取スポーツ安全協会委託金	7,369,000	7,900,000	△ 531,000
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,500,000	△ 500,000
受取その他補助金等	486,000	2,425,000	△ 1,939,000
受取寄付金	1,840,000	1,700,000	140,000
受取寄附金	1,840,000	1,700,000	140,000
雑収益	257	221	36
受取利息	257	221	36
経常収益計	79,967,857	69,565,840	10,402,017
(2) 経常費用			
事業費	69,767,534	55,708,865	14,058,669
給料手当	11,974,632	13,554,898	△ 1,580,266
法定福利費	4,131,379	4,499,054	△ 367,675
通勤手当	276,310	405,038	△ 128,728
臨時雇賃金	5,624,045	5,448,547	175,498
住居手当	462,000	583,200	△ 121,200
賞与手当	4,814,036	5,354,303	△ 540,267
時間外手当	1,164,247	821,902	342,345
管理職手当	1,004,000	544,320	459,680
退職給付費用	773,000	0	773,000
福利厚生費	92,100	206,186	△ 114,086
諸謝金	1,491,000	634,500	856,500
旅費交通費	9,838,742	3,046,937	6,791,805
賃借料	2,087,840	1,776,013	311,827
消耗品費	1,287,222	840,967	446,255
印刷製本費	1,703,009	1,972,044	△ 269,035
通信運搬費	2,160,802	2,013,093	147,709
支払助成金	16,592,701	9,632,213	6,960,488
保険料	965,710	738,360	227,350
支払負担金	562,700	718,237	△ 155,537
雑費	313,644	141,997	171,647
会議費	257,120	109,870	147,250
消耗什器備品費	1,397,630	1,794,210	△ 396,580
修繕費	332,000	407,831	△ 75,831

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	65,165	70,573	△ 5,408
租税公課	2,000	0	2,000
交際費	52,000	14,272	37,728
管理職特別勤務手当	234,500	326,300	△ 91,800
扶養手当	108,000	54,000	54,000
管理費	2,304,742	3,081,374	△ 776,632
給料手当	527,796	706,100	△ 178,304
法定福利費	159,490	234,253	△ 74,763
通勤手当	7,800	12,972	△ 5,172
臨時雇賃金	205,044	95,033	110,011
住居手当	51,000	64,800	△ 13,800
賞与手当	231,526	308,213	△ 76,687
時間外手当	62,831	40,995	21,836
管理職手当	59,800	60,480	△ 680
退職給付費用	85,188	825,155	△ 739,967
福利厚生費	6,020	6,630	△ 610
諸謝金	22,000	4,500	17,500
旅費交通費	16,288	19,507	△ 3,219
賃借料	60,599	53,277	7,322
消耗品費	40,302	41,804	△ 1,502
印刷製本費	21,177	40,934	△ 19,757
通信運搬費	96,156	66,486	29,670
保険料	950	1,480	△ 530
支払負担金	49,450	65,680	△ 16,230
雑費	10,751	11,088	△ 337
会議費	349,470	343,760	5,710
消耗什器備品費	132,800	0	132,800
修繕費	35,950	45,314	△ 9,364
支払手数料	3,870	4,627	△ 757
交際費	5,484	1,586	3,898
管理職特別勤務手当	51,000	20,700	30,300
扶養手当	12,000	6,000	6,000
経常費用計	72,072,276	58,790,239	13,282,037
評価損益等調整前当期経常増減額	7,895,581	10,775,601	△ 2,880,020
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,895,581	10,775,601	△ 2,880,020
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,895,581	10,775,601	△ 2,880,020
一般正味財産期首残高	85,377,243	74,601,642	10,775,601
一般正味財産期末残高	93,272,824	85,377,243	7,895,581
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	0	53,130,000	△ 53,130,000
特定資産評価損	0	53,130,000	△ 53,130,000
特定資産評価損	34,320,000	0	34,320,000
特定資産評価損	34,320,000	0	34,320,000
当期指定正味財産増減額	△ 34,320,000	53,130,000	△ 87,450,000
指定正味財産期首残高	423,140,000	370,010,000	53,130,000
指定正味財産期末残高	388,820,000	423,140,000	△ 34,320,000
III 正味財産期末残高	482,092,824	508,517,243	△ 26,424,419

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人事業	合計
	公1 (スポーツ推進事業)		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,561,421	1,664	10,563,085
特定資産受取利息	1,421	1,664	3,085
特定資産受取配当金	10,560,000	0	10,560,000
受取会費	2,050,000	2,050,000	4,100,000
地域スポーツ協会受取会費	500,000	500,000	1,000,000
競技団体受取会費	1,475,000	1,475,000	2,950,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000	150,000
受取登録料	5,760,975	5,760,975	11,521,950
競技団体受取登録料	4,912,125	4,912,125	9,824,250
スポーツ少年団受取登録料	848,850	848,850	1,697,700
事業収益	1,491,949	0	1,491,949
受取参加料	578,100	0	578,100
受取審査料・認定料	851,600	0	851,600
その他事業収益	62,249	0	62,249
受取負担金	39,000	0	39,000
顕彰事業受取負担金	30,000	0	30,000
日独スポーツ少年団同時交流参加受取負担金	9,000	0	9,000
受取補助金等	45,911,616	4,500,000	50,411,616
受取県費補助金等	27,676,895	0	27,676,895
受取日本スポーツ協会補助金等	5,879,721	0	5,879,721
受取スポーツ安全協会委託金	7,369,000	0	7,369,000
受取スポーツ振興会助成金	4,500,000	4,500,000	9,000,000
受取その他補助金等	486,000	0	486,000
受取寄付金	870,000	970,000	1,840,000
受取寄附金	870,000	970,000	1,840,000
雑収益	0	257	257
受取利息	0	257	257
経常収益計	66,684,961	13,282,896	79,967,857
(2) 経常費用			
事業費	69,767,534		69,767,534
給料手当	11,974,632		11,974,632
法定福利費	4,131,379		4,131,379
通勤手当	276,310		276,310
臨時雇賃金	5,624,045		5,624,045
住居手当	462,000		462,000
賞与手当	4,814,036		4,814,036
時間外手当	1,164,247		1,164,247
管理職手当	1,004,000		1,004,000
退職給付費用	773,000		773,000
福利厚生費	92,100		92,100
諸謝金	1,491,000		1,491,000
旅費交通費	9,838,742		9,838,742
賃借料	2,087,840		2,087,840
消耗品費	1,287,222		1,287,222
印刷製本費	1,703,009		1,703,009
通信運搬費	2,160,802		2,160,802
支払助成金	16,592,701		16,592,701
保険料	965,710		965,710
支払負担金	562,700		562,700
雑費	313,644		313,644
会議費	257,120		257,120
消耗什器備品費	1,397,630		1,397,630
修繕費	332,000		332,000
支払手数料	65,165		65,165
租税公課	2,000		2,000
交際費	52,000		52,000
管理職特別勤務手当	234,500		234,500
扶養手当	108,000		108,000

科 目	公益目的事業会計	法人事業	合計
	公1 (スポーツ推進事業)		
管理費		2,304,742	2,304,742
給料手当		527,796	527,796
法定福利費		159,490	159,490
通勤手当		7,800	7,800
臨時雇賃金		205,044	205,044
住居手当		51,000	51,000
賞与手当		231,526	231,526
時間外手当		62,831	62,831
管理職手当		59,800	59,800
退職給付費用		85,188	85,188
福利厚生費		6,020	6,020
諸謝金		22,000	22,000
旅費交通費		16,288	16,288
賃借料		60,599	60,599
消耗品費		40,302	40,302
印刷製本費		21,177	21,177
通信運搬費		96,156	96,156
保険料		950	950
支払負担金		49,450	49,450
雑費		10,751	10,751
会議費		349,470	349,470
消耗什器備品費		132,800	132,800
修繕費		35,950	35,950
支払手数料		3,870	3,870
交際費		5,484	5,484
管理職特別勤務手当		51,000	51,000
扶養手当		12,000	12,000
経常費用計	69,767,534	2,304,742	72,072,276
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,082,573	10,978,154	7,895,581
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,082,573	10,978,154	7,895,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,082,573	10,978,154	7,895,581
当期一般正味財産増減額	△ 3,082,573	10,978,154	7,895,581
一般正味財産期首残高	△ 23,007,359	108,384,602	85,377,243
一般正味財産期末残高	△ 26,089,932	119,362,756	93,272,824
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損	34,320,000	0	34,320,000
特定資産評価損	34,320,000	0	34,320,000
当期指定正味財産増減額	△ 34,320,000	0	△ 34,320,000
指定正味財産期首残高	384,900,000	38,240,000	423,140,000
指定正味財産期末残高	350,580,000	38,240,000	388,820,000
III 正味財産期末残高	324,490,068	157,602,756	482,092,824

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要給付額に相当する金額を計上している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,217,033	3,000,000	0	15,217,033
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	0	27,972,000
投資有価証券	382,140,000	0	34,320,000	347,820,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
創立100周年事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
組織整備機能強化基金	0	4,000,000	0	4,000,000
合 計	473,329,033	7,000,000	34,320,000	446,009,033

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,217,033	-	-	(12,638,546)
競技力向上特別強化基金	27,972,000	-	(27,972,000)	0
投資有価証券	347,820,000	(347,820,000)	0	0
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	0	0
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	0	0
創立100周年事業積立資産	10,000,000	-	(10,000,000)	0
組織整備機能強化基金	4,000,000	-	(4,000,000)	0
合 計	446,009,033	(388,820,000)	(41,972,000)	(12,638,546)

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
【補助金】						
国民体育大会派遣費補助金	愛媛県	0	3,690,210	3,690,210	0	
国体予選会派遣費等補助金	愛媛県	0	5,320,965	5,320,965	0	
スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	愛媛県	0	8,107,513	8,107,513	0	
青少年教育団体振興事業費補助金	愛媛県	0	405,000	405,000	0	
県スポーツ協会機能強化補助金	愛媛県	0	10,153,207	10,153,207	0	
【交付金等】						
スポーツ指導員養成講習会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	411,344	411,344	0	
ACP運動遊び促進事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	1,076,695	1,076,695	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	259,467	259,467	0	
アンチドーピング教育啓発事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	55,000	55,000	0	
公認スポーツ指導者育成交付金等	(公財)日本スポーツ協会	0	340,000	340,000	0	
国体傷害保険補償制度事務手数料	(公財)日本スポーツ協会	0	27,700	27,700	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,101,000	2,101,000	0	
スポーツ振興普及事業奨励金等	(公財)日本スポーツ協会	0	1,000	1,000	0	
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	442,000	442,000	0	
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	1,165,515	1,165,515	0	
スポーツ安全協会委託金	(公財)スポーツ安全協会	0	7,369,000	7,369,000	0	
スポーツ振興会助成金	愛媛県スポーツ振興会	0	9,000,000	9,000,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	(株)日本スポーツ振興センター	0	486,000	486,000	0	
合 計		0	50,411,616	50,411,616	0	

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減

の状況を明らかにするための必要な事項

- (1) 本会への寄附者は、以下の通りである。

寄付区分	寄付者氏名	金 額 (円)
一般寄附	(一財) 豫山会	1,000,000
一般寄附	黒星 敦子	100,000
一般寄附	役員、顧問他	740,000
合計		1,840,000

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,217,033	421,513			12,638,546

6. 財産目録

令和 4年 3月31日現在

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金	伊予銀行普通預金1085621 愛媛銀行普通預金3792327 愛媛信用金庫普通預金1210284 伊予銀行普通預金1783605 伊予銀行普通預金1783613 愛媛信用金庫普通預金1203700 伊予銀行普通預金1783340	運転資金として	70,000
				42,260,582
				7,248,565
				1,026,665
				1,120,403
				4,532
				31,531,500
				10,227
				1,318,690
				8,052,411
				54,950
				7,483,761
				27,700
				486,000
19,380				
流動資産合計				50,402,373
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産 競技力向上特別強化基金 大亀スポーツ基金 創立100周年事業積立資産 組織整備機能強化基金	伊予銀行定期預金7092035 伊予銀行定期預金7172266 愛媛銀行定期預金75405460 伊予銀行定期預金7493050 伊予銀行定期預金7493035 伊予銀行定期預金7510317 愛媛信用金庫定期預金9667514 DCMホールディングス株式 伊予銀行定期預金7505879 伊予銀行普通預金1085621			15,217,033
				15,217,033
				27,972,000
				19,849,636
				8,122,364
				388,820,000
				10,000,000
				6,000,000
				15,000,000
				10,000,000
				347,820,000
				10,000,000
				10,000,000
				4,000,000
4,000,000				
固定資産合計				446,009,033
資産合計				496,411,406
(流動負債)				
未払金 (公財)日本スポーツ協会 日本郵便(株) 職員(諸手当) ヤマト運輸 伊予銀行 リコージャパン 西村商事 日本年金機構(社会保険料) 愛媛信用金庫 退職者(退職金) キングコホレーション 前受金 預り金 職員(社会保険料) 職員(源泉所得税)				1,254,640
				9,000
				180,210
				313,890
				27,181
				4,180
				8,489
				7,910
				265,138
				330
				436,675
				1,637
				34,000
				391,396
				258,838
				132,558
流動負債合計				1,680,036
(固定負債)				
退職給付引当金				12,638,546
固定負債合計				12,638,546
負債合計				14,318,582
正味財産				482,092,824

〔説明資料〕 正味財産増減計算書（予算対比）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	9,020,000	10,563,085	△ 1,543,085	①特定資産の運用益
特定資産受取配当金	9,000,000	10,560,000	△ 1,560,000	②増配に伴う増額
特定資産受取利息	20,000	3,085	16,915	
受取会費	4,100,000	4,100,000	0	③加盟団体会費
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	11,491,000	11,521,950	△ 30,950	④個人登録料
競技団体受取登録料	9,784,000	9,824,250	△ 40,250	
スポーツ少年団受取登録料	1,707,000	1,697,700	9,300	
事業収益	2,262,000	1,491,949	770,051	⑤各種事業に伴う収益
受取参加料	1,150,000	578,100	571,900	⑥大会の一部中止に伴う減額
スポーツ少年大会受取参加料	927,000	545,100	381,900	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	15,000	3,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	102,000	18,000	84,000	
その他受取参加料	103,000	0	103,000	
受取審査料・認定料	990,000	851,600	138,400	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	380,000	623,800	△ 243,800	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	450,000	103,800	346,200	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	120,000	90,000	30,000	
スポーツ指導者資格証明書発行手数料	6,000	1,000	5,000	
認定旅館受取認定料	33,000	33,000	0	
その他受取審査料・認定料	1,000	0	1,000	
受取販売・広告料	0	0	0	
その他事業収益	122,000	62,249	59,751	
受取負担金	130,000	39,000	91,000	⑦各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	90,000	9,000	81,000	
その他事業受取負担金	10,000	0	10,000	

科目	予算額	決算額	差異	備考
受取補助金等	126,616,000	50,411,616	76,204,384	⑧各団体からの補助金等
受取県費補助金等	105,901,000	27,676,895	78,224,105	⑨愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	70,864,000	3,690,210	67,173,790	⑩三重国体の開催中止に伴う派遣費の減額
受取国体予選会派遣費等補助金	8,950,000	5,320,965	3,629,035	⑪国体ブロック大会等の一部中止に伴う減額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	708,000	0	708,000	⑫三重国体の開催中止に伴う競技用具運搬費の減額
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	13,828,000	8,107,513	5,720,487	⑬事業の減少に伴う減額
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	260,000	0	260,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	291,000	405,000	△ 114,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	10,153,207	846,793	
受取日本スポーツ協会補助金	3,311,000	5,879,721	△ 2,568,721	⑭日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	700,000	411,344	288,656	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	259,467	533	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	55,000	145,000	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	13,000	340,000	△ 327,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	1,000	0	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	27,700	23,300	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,986,000	2,101,000	△ 115,000	
受取地域スポーツクラブ推進体制基盤事業	0	1,165,515	△ 1,165,515	⑮新規事業に伴う増額
受取ACP運動遊び促進事業委託金	100,000	1,076,695	△ 976,695	⑯事業拡大に伴う増額
受取スポーツ少年団活性化事業交付金	0	442,000	△ 442,000	⑰新規事業に伴う増額
受取スポーツ安全協会委託金	7,290,000	7,369,000	△ 79,000	⑱スポーツ安全協会からの委託金
受取スポーツ振興会助成金	9,500,000	9,000,000	500,000	⑲スポーツ振興会からの助成金
受取その他補助金等	614,000	486,000	128,000	
受取寄附金	2,150,000	1,840,000	310,000	⑳団体・個人からの寄附金
受取寄附金	2,150,000	1,840,000	310,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	0	450,000	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	700,000	740,000	△ 40,000	
受取その他寄附金	0	100,000	△ 100,000	
雑収益	10,000	257	9,743	㉑その他の収益
受取利息	5,000	257	4,743	
その他雑収益	5,000	0	5,000	
経常収益計	155,779,000	79,967,857	75,811,143	

科目	予算額	決算額	差異	備考
(2) 経常費用				
事業費	154,191,000	69,767,534	84,423,466	
<公1 スポーツ推進事業>	136,314,000	52,045,534	84,268,466	
(国民体育大会派遣事業)	83,039,000	10,006,897	73,032,103	②国民体育大会に関する事業費
国民体育大会派遣事業費	70,864,000	3,690,210	67,173,790	③三重国体の開催中止に伴う旅費の減額
国体予選会派遣事業費	9,036,000	5,386,965	3,649,035	④国体ブロック大会等の一部中止に伴う開催等経費の減額
国体競技力向上環境整備事業費	708,000	0	708,000	⑤三重国体の開催中止に伴う競技用具運搬費の減額
アンチドーピング教育啓発事業費	316,000	95,000	221,000	
国民体育大会関係事業費	2,115,000	834,722	1,280,278	⑥三重国体等の開催中止に伴う諸経費の減額
(スポーツ活動顕彰事業)	1,949,000	848,294	1,100,706	⑦表彰に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	1,859,000	824,314	1,034,686	⑧表彰式中止に伴う経費の減額
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	90,000	23,980	66,020	
(スポーツ指導者育成事業)	1,352,000	755,489	596,511	⑨指導者養成・育成に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	700,000	411,344	288,656	
スポーツ指導者義務研修会事業費	551,000	331,745	219,255	
スポーツ指導者関係事業費	101,000	12,400	88,600	
(青少年スポーツ育成事業)	6,066,000	6,135,955	△ 69,955	⑩ジュニアスポーツに関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	479,000	345,053	133,947	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	566,000	286,525	279,475	
スポーツ少年大会事業費	3,022,000	2,577,303	444,697	⑪大会の一部中止に伴う減額
スポーツ少年団関係事業費	1,779,000	1,403,810	375,190	
スポーツ少年団活性化事業費	0	477,737	△ 477,737	⑫新規事業に伴う経費の増額
ジュニアスポーツ支援事業費	120,000	133,950	△ 13,950	
ACP運動遊び促進事業費	100,000	911,577	△ 811,577	⑬新規事業に伴う経費の増額
(スポーツ普及促進事業)	43,908,000	34,298,899	9,609,101	⑭スポーツの普及振興・選手強化に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	4,242,000	3,003,943	1,238,057	⑮事業の減少に伴う減額
全国大会等開催事業費	400,000	500,000	△ 100,000	
スポーツ振興くじ助成事業	768,000	607,733	160,267	
スポーツ安全事業費	7,338,000	7,680,759	△ 342,759	
スポーツ医科学活用推進事業費	13,862,000	8,178,433	5,683,567	⑯事業の減少に伴う減額
競技力向上特別強化対策事業	5,111,000	3,288,767	1,822,233	⑰事業の減少に伴う減額
国際交流事業費	150,000	15,000	135,000	
組織整備強化事業費	12,037,000	11,024,264	1,012,736	
<公 共通>	17,877,000	17,722,000	155,000	⑱公益目的事業にかかる運営費の科目振替
<法人> 管理費	3,575,000	2,304,742	1,270,258	⑲協会運営に関する経費
経常費用計	157,766,000	72,072,276	85,693,724	
当期経常増減額	△ 1,987,000	7,895,581	△ 9,882,581	

科目	予算額	決算額	差異	備考
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,987,000	7,895,581	△ 9,882,581	
一般正味財産期首残高	75,415,000	85,377,243	△ 9,962,243	
一般正味財産期末残高	73,428,000	93,272,824	△ 19,844,824	
II 指定正味財産増減の部			0	
特定資産評価損	0	34,320,000	△ 34,320,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 34,320,000	34,320,000	
指定正味財産期首残高	378,010,000	423,140,000	△ 45,130,000	
指定正味財産期末残高	378,010,000	388,820,000	△ 10,810,000	
III 正味財産期末残高	451,438,000	482,092,824	△ 30,654,824	




監 查 報 告

監査報告書

公益財団法人愛媛県スポーツ協会
会長 大塚 岩男 様

令和4年5月11日

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

監事 上田 憲 
監事 竹本 道代 
監事 原田 裕花 

私たち監事は、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（「計算書類等」という。）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。